四半期報告書

（第42期第１四半期）

自　2024年１月１日
至　2024年３月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移 …… 1

２　事業の内容 …… 2

第２　事業の状況

１　事業等のリスク …… 3

２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3

３　経営上の重要な契約等 …… 5

第３　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等 …… 6

(2) 新株予約権等の状況 …… 6

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6

(5) 大株主の状況 …… 7

(6) 議決権の状況 …… 7

２　役員の状況 …… 7

第４　経理の状況 …… 8

１　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 …… 9

(2) 四半期損益計算書 …… 11

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 12

２　その他 …… 15

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年５月13日
【四半期会計期間】	第42期第１四半期（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　菊地　修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目３３番１４号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目３番１号
【電話番号】	０３（６２０２）０３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　金子　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第１四半期 累計期間	第42期 第１四半期 累計期間	第41期
会計期間		自2023年 １月１日 至2023年 ３月31日	自2024年 １月１日 至2024年 ３月31日	自2023年 １月１日 至2023年 12月31日
売上高	（千円）	2,052,431	2,218,311	8,341,989
経常利益	（千円）	622,950	671,209	2,367,502
四半期（当期）純利益	（千円）	517,051	482,772	1,777,977
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－
資本金	（千円）	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数	（株）	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額	（千円）	6,792,118	8,567,064	8,170,700
総資産額	（千円）	8,600,238	10,873,644	10,587,565
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	134.66	125.73	463.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	－	60.00
自己資本比率	（％）	79.0	78.8	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	385,688	459,453	1,698,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△11,953	△18,867	△92,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△113,017	△225,990	△115,718
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	3,614,621	5,059,169	4,844,573

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．四半期財務諸表等規則第４条の２第２項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けＷＥＢサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたＰＲ・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第１四半期累計期間の売上高は22億18百万円（前年同期比8.1％増）、営業利益は６億67百万円（前年同期比7.7％増）、経常利益は６億71百万円（前年同期比7.7％増）、四半期純利益は４億82百万円（前年同期比6.6％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜書籍コンテンツ事業＞

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ！」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第１四半期累計期間は、書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のＩＰ展開やＳＮＳ等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、ライト文芸レーベル「スターツ出版文庫」、異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」、大人向け少女コミックレーベル「ｎｏｉｃｏｍｉ」が順調に売り上げを伸ばしたこと等により増加いたしました。個別のコンテンツでは、昨年12月に映画が公開された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」、1月に第３弾が発刊された「すべての恋が終わるとしても」、１月に紙コミック第４巻が発刊された「鬼の花嫁」等が業績に寄与いたしました。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は14億13百万円（前年同期比10.1％増）、営業利益は６億81百万円（前年同期比4.6％増）となりました。

＜メディアソリューション事業＞

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとＳＮＳ、リアルイベント等を組合わせたＰＲ・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、名阪エリアの予約可能施設の拡大、ＳＥＯ等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のユーザー満足度の向上に注力してまいりました。また、２月より大人数の宴会等の予約をコンシェルジュがサポートする宴会・貸切予約サービスを本格スタートするなど新たな取組みも実施しております。当第１四半期累計期間の売上高は、レストラン予約の売上が好調に推移したことにより前年同期と比較して増加いたしました。

ＰＲ・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けのお出かけ支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりましたが、前年同期と比較して売上高は横ばいとなりました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は８億４百万円（前年同期比4.6％増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業利益０百万円）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて２億86百万円増加し、108億73百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が２億14百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が１億48百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて69百万円増加し、94億68百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて２億16百万円増加し、14億５百万円となりました。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて１億10百万円減少し、23億６百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が１億51百万円、買掛金が１億24百万円減少した一方で、賞与引当金が１億８百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて１億28百万円減少し、21億50百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて17百万円増加し、１億56百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金が四半期純利益の計上により４億82百万円増加した一方で、配当金の支払により２億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて３億96百万円増加し、85億67百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ２億14百万円増加し、50億59百万円となりました。

当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額３億34百万円、仕入債務の減少１億24百万円、棚卸資産の増加28百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益６億71百万円、売上債権の減少１億48百万円等の資金の獲得により、４億59百万円の資金を獲得（前年同四半期は３億85百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等により、18百万円の資金を使用（前年同四半期は11百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、２億25百万円の資金を使用（前年同四半期は１億13百万円の資金を使用）いたしました。

（３）経営方針・経営戦略等

当第１四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第１四半期累計期間において、重要な変更はありません。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローについて

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高48億44百万円に対して２億14百万円増加し、50億59百万円となりました。なお、当第１四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「（２）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

②資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

③財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましても全て自己資金の範囲内で計画をしております。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2024年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年５月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2024年１月１日～2024年３月31日	－	3,840,000	－	540,875	－	536,125

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,838,400	38,384	―
単元未満株式	普通株式 1,300	―	―
発行済株式総数	3,840,000	―	―
総株主の議決権	―	38,384	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	300	―	300	0.0
計	―	300	―	300	0.0

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第４条の２第２項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）及び第１四半期累計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

１【四半期財務諸表】

（１）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年12月31日）	当第１四半期会計期間 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,573	5,059,169
売掛金及び契約資産	2,738,045	2,589,116
製品	82,610	107,836
仕掛品	44,583	47,694
返品資産	110,923	115,841
前払費用	20,451	39,144
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	59,171	10,688
貸倒引当金	△907	△904
流動資産合計	9,399,452	9,468,587
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	34,502	33,444
工具、器具及び備品（純額）	16,998	15,499
有形固定資産合計	51,501	48,944
無形固定資産		
商標権	344	312
ソフトウエア	123,172	129,346
ソフトウエア仮勘定	28,451	27,243
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	154,344	159,278
投資その他の資産		
親会社株式	634,854	738,606
投資有価証券	203,474	307,515
差入保証金	84,014	83,014
前払年金費用	12,932	26,224
その他	46,991	41,472
投資その他の資産合計	982,267	1,196,833
固定資産合計	1,188,113	1,405,056
資産合計	10,587,565	10,873,644

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年12月31日）	当第１四半期会計期間 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	553,261	429,000
未払金	123,649	124,659
未払費用	38,938	58,231
未払法人税等	405,672	253,877
未払事業所税	4,431	1,144
未払消費税等	107,970	95,341
前受金	10,871	6,112
預り金	28,783	29,731
賞与引当金	32,000	140,000
返金負債	845,137	882,601
ポイント引当金	127,660	129,573
流動負債合計	2,278,376	2,150,273
固定負債		
繰延税金負債	77,088	91,781
役員退職慰労引当金	61,400	64,525
固定負債合計	138,488	156,306
負債合計	2,416,864	2,306,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	6,559,022	6,811,414
自己株式	△503	△688
株主資本合計	7,635,518	7,887,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,182	679,338
評価・換算差額等合計	535,182	679,338
純資産合計	8,170,700	8,567,064
負債純資産合計	10,587,565	10,873,644

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
売上高	2,052,431	2,218,311
売上原価	916,750	946,624
売上総利益	1,135,680	1,271,686
販売費及び一般管理費	515,802	604,342
営業利益	619,878	667,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,103	1,957
雑収入	971	1,911
営業外収益合計	3,074	3,868
営業外費用		
為替差損	1	3
営業外費用合計	1	3
経常利益	622,950	671,209
税引前四半期純利益	622,950	671,209
法人税、住民税及び事業税	139,935	237,380
法人税等調整額	△34,035	△48,942
法人税等合計	105,899	188,437
四半期純利益	517,051	482,772

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	622,950	671,209
減価償却費	16,475	15,590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	418	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,500	3,125
賞与引当金の増減額（△は減少）	82,500	108,000
返金負債の増減額（△は減少）	△9,412	37,464
ポイント引当金の増減額（△は減少）	20,238	1,913
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,957
売上債権の増減額（△は増加）	261,921	148,929
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,681	△28,337
返品資産の増減額（△は増加）	2,201	△4,917
その他の資産の増減額（△は増加）	△55,805	△28,326
仕入債務の増減額（△は減少）	△107,001	△124,261
未払金の増減額（△は減少）	△15,005	△3,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59,042	△12,628
その他の負債の増減額（△は減少）	13,506	12,195
その他	△13,573	△2,669
小計	763,451	792,105
利息及び配当金の受取額	2,103	1,957
法人税等の支払額	△379,865	△334,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,688	459,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△768
無形固定資産の取得による支出	△10,937	△17,404
保険積立金の積立による支出	△694	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,953	△18,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△112,946	△225,805
自己株式の取得による支出	△70	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,017	△225,990
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260,718	214,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,902	4,844,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,614,621	※ 5,059,169

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
現金及び預金勘定	3,614,621千円	5,059,169千円
現金及び現金同等物	3,614,621	5,059,169

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月28日 定時株主総会	普通株式	115,191	60	2022年12月31日	2023年３月29日	利益剰余金

（注）当社は、2023年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の１株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、当該株式分割前の額で記載しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月26日 定時株主総会	普通株式	230,379	60	2023年12月31日	2024年３月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益計算書計上額
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,283,751	768,680	2,052,431	－	2,052,431
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,283,751	768,680	2,052,431	－	2,052,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,283,751	768,680	2,052,431	－	2,052,431
セグメント利益	651,449	634	652,083	△32,205	619,878

（注）１．セグメント利益の調整額△32,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益計算書計上額
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,413,938	804,373	2,218,311	－	2,218,311
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,413,938	804,373	2,218,311	－	2,218,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,413,938	804,373	2,218,311	－	2,218,311
セグメント利益	681,632	36,319	717,952	△50,607	667,344

（注）１．セグメント利益の調整額△50,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり四半期純利益	134円66銭	125円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	517,051	482,772
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	517,051	482,772
普通株式の期中平均株式数（株）	3,839,693	3,839,630

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年５月13日

スターツ出版株式会社

　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古川　誉

指定社員
業務執行社員　公認会計士　柳　吉昭

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2024年１月１日から2024年12月31日までの第42期事業年度の第１四半期会計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）及び第１四半期累計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。